

事務事業評価

平成 30 年度

担当課 政策企画課

基本事項	事務事業名	若者チャレンジ事業				整理番号	0116
	根拠法令等	島原市若者チャレンジ事業補助金交付要綱		実施を義務付ける規定	○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第5章 「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる	予算科目	2 款 1 項 7 目	●継続 ○新規	
		節	第5節 企業誘致及び新規起業・就業の支援	事業区分	助成・育成		

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	人口減少が急速に進行し、地域全体の経済や活力の低下が大きな問題となっており、特に本市では、若年層の人口流出の抑止と人口定着が課題となっている。 そのため、若者の主体的な取組みによる起業・創業を支援するとともに、雇用の創出や担い手・後継者の育成と継続的に稼ぐ仕組みを構築する必要がある。				計画期間	始期	平成	27	年度から	
	事業の対象 (誰に・何に対して)	(若者チャレンジ) 若者が、失敗を恐れることなく、街づくりにチャレンジできる環境づくりを推進するため、若者主体の団体が自主的、主体的に地域の特色を活かした若者らしい多彩な事業の企画を支援し、地域の雇用の創出や地域の賑わいの創出を図る。				終期	平成	31	年度まで		
	目的達成のための具体的手段・方法	(若者チャレンジ) 事業運営に際して、新たに雇用する者の人件費や、事業実施場所の家賃、消耗品など、対象経費の8割以内での補助を行う。 (創業チャレンジ) 創業時に必要とする、電気設備や什器、備品等などの事業の実施に要する経費の5割以内での補助を行う。									
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	28年度	29年度	30年度				
		①若者チャレンジ 雇用人数実績 H28:1人 H29:9人 H30:12人(予定)	目標		2	12	12				
実績				1	9	12					
達成率			%	50.0	75.0	100.0					
②創業チャレンジ 創業数 H30:2	目標	人	-	-	2						
	実績	認	-	-	2						
	達成率	%			100.0						
活動指標 (目的達成のために行った活動実績)	①事業選定のための民間人も含めた審査会	目標	回	1	1	1					
		実績	回	1	1	1					
	②市HP、広報、報道投稿、パンフレットの設置	目標	回	4	4	4					
		実績	回	4	4	4					

区分	年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画	
①直接事業費(千円)	0	5,000	6,920	10,768	13,000	13,000		
財源内訳	国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	
	一 般 財 源	0	5,000	6,920	10,768	13,000	13,000	
②従事職員給与費 b1×b2	0	3,124	3,143	3,169	3,218	0		
従事職員数(人) b1	0.00	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42		
職員平均人件費 b2	7,317	7,438	7,484	7,546	7,663			
事業費合計 ① + ②	0	8,124	10,063	13,937	16,218	13,000		

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 対象団体への補助が必要となるため、民間での実施は困難。なお、事業採択に係る審査会の審査員に一部民間からも入ってもらっており、広い見地での審査会を実施している。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 補助上限額の設定、申請可能年数(現在3年)など、改善の余地がある。	C
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 雇用の創出につながっている。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 補助上限額等の設定で、数多くの若者にチャレンジする機会の提供ができる。	C
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 HPや新聞、広報等による周知を行うことで、多彩な事業申請があった。また幅広い分野の人材が審査を行った。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 費用対効果の面では一部検討の余地がある。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 産業部の創業部門との連携や、所管の移管など検討が必要と考えられる。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 補助上限額等について検討の余地あり。	B
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	

判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算	2.11
---	-------------

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	補助上限額、申請年数などの設定を行うことにより、若者のチャレンジできる機会を増やし、地域内の雇用創出や若者の移住定住の増加が期待できるため。
------	--	------	--

今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 補助上限額の設定や申請年数の設定を行っていく。
-------------------	--------------------------------------

・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。
 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善		
備考	実績から企画支援、雇用創出、地域の賑わいの創出に効果があったと思われる。申請が一定数あるためニーズがあると思われる、新規事業を実施する際にこの事業が助力となっていると想定される。費用対効果を考慮しながら、補助上限や組織間連携などについて改善策を検討すること。		

【3次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善		
備考	周知を広く行いながら、補助終了後の事業継続についても取り組んでほしい。補助率の見直しは随時検討が必要。		

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況			
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 △ 1,150 (千円)	
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		